温室効果ガス排出削減報告書

記載例

報告書記載例1:規則第3条第1号(エネルギー管理指定 工場等)に該当する者

静岡県知事 川勝 平太 様

> 電子申請する場合は、記入してください。 紙提出の場合は記入不要です。

※申請者番号交付の手続きは別途記載。

静岡県地球温暖化防止条例第13条の規定によなるべく電子申請での提出に御協力ください。

静岡県庁株式会社 (名称及び代表者の氏名) 代表取締役 静岡 太郎 特定事業者 \mp 4 2 0 - 0 0 0 0 計画書に記載した内容を 転記してください。(自動で、所在地) 静岡県静岡市葵区追手町0-0 転記されます) (電話番号) 054-221-1000 計画書提出時点から変更 となっている場合は、変更 静岡県庁株式会社 静岡工場 の手続きが必要です。 \mp 4 2 0 - 8 6 0 1 事業所 所在地 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781 環境政策課 計画書の内容から変更と 静岡 次郎 なった場合は、変更後の 内容に修正してください。 T 420-8601 本報告書作成担当なお、この欄について変 更の手続きは不要です。 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781 (Eメールアドレス) kankyou_seisaku@pref.shizuoka. 静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条 ▼ 第1号 □第2号 (県内事業所数 該当する事業者要件 事業所) □ 第3号 (自動車保有台数 台) □第4号 (該当する温室効果ガスの種類) 31 輸送用機械器具製造業 事業所において行われる事業 計画の内容 別紙1、2のとおり

(注)

- 1 静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条第1号又は第4号に該当する事業者は、対象となる事業所ごとに提出すること。
- 2 該当する□にレ印を記入すること。
- 3 静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条第4号に該当する事業者は、別紙2の提出は不要とする。

/			
(別	I V/IT	-1	١
(751	1-2011		

提出年度の前年度と なります。

2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るに図れて実施した重点対策 (1)基本対策

(1)	<u> </u>	<u> </u>							
計画年度	対策区分	設備 • 項目	対策メニュー	温室効果ガスの排 出の抑制を図るた めに計画した措置	た削減	温室効果ガスの排 出の抑制を図るた めに実施した措置	計画した措置を実 施できた理由・で きなかった理由	対策に よる削 減実績	自己評価
2	運用対策	一般管理	推進体制 の整備	ア 環境マネジメントシステム ア 環境マネジメントシステムの導 入に努めるなどして、温室効果 ガスの排出の抑制を効果的に推 進するために、責任者の設置、 マニュアルの作成及び社内研修 体制の整備を行うこと。	0.3%	省エネ推進のため、推 進チームを設置し、毎 月の報告・改善提案・ 社内研修等の体制整備 を行った。	トップダウンでチーム 設置を行ったため	0. 5%	5
2	運用対策	設備の運 用改善	燃焼合理 化	・空気比を最適に設定すること。	0. 5%	空気比の調整が行うこ とができなかった。	調整を行うための予算 措置ができなかったた め	0.0%	0
2-4	運用対策	設備の運 用改善	変換合理 化_イ照 明・事務 機器	・照明設備は、照度の適正化を 図るとともに、適宜調光による 減光又は消灯を行うことによ り、過剰又は不要な照明をなく すこと。	0. 5%	一部照明設備のみ減灯 を行った。	サービス及び業務に影響のない範囲で過度な 照明がある部分のみ、 減灯を行ったため	0. 1%	3
2-4	運用対策	一般管理	エネル ギーデー タ管理	イ 機器や設備の保守状況、運 転時間、運転特性値等を比較検 討し、機器や設備の劣化状況、 保守時期等を把握すること。	0.5%	性能等の検討を行い、 保守時期を再度整理し た。	計画年度以前からデータ把握等を行っており、一部修正のみで対応できたため	0.3%	5
3-4	設備導入	その他	燃料の選 択	単位発熱量当たりの二酸化炭素 排出量が小さい燃料を優先的に 選択して使用すること。	1.0%	左に記載した 計画に対し、実 ・際に実施した	左に記載した		こ記載した 置について、 画どおり実 できた 5点・部実施でき
※計	書の内 画内容 て変更す	の一部	変更等点	があった場合でも、	原則	措置の内容を 記載してください。	(実施できなかった理由)を かった理由)を 分析して記載してください。	た ・実 0. か: でE	3点 施できな った 0点 自己評価して さい。
3	設備導入	その他	未利用エ	ア 太陽光発電、風力発電、廃 棄物発電、バイオマス発電、小型水力発電等の再生可能エネル ギーに係る技術を取り入れた設 備を導入すること。	2.0%	計画年度未到来	プログログライン (大田) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田)	カ果ガス	排
2-4	設備導入	その他	余剰蒸気 の活用等	ア 利用価値のある高温の燃焼 ガス又は蒸気が存在する場合に は、発電、作業動力等への有効 利用を検討すること。また、複 合発電及び蒸気条件の改善によ り、熱の動力等への変換効率を 向上させること。	3.0%	ボイラーにより発生し た余剰の蒸気を活用 し、暖房・発電に再活 用した。	出量または原単を削減できたと思を割合で記載して	(われる:	

(2)	(1)	以外の特別	<u>持色あ</u>	る取組					
計画年度	対策区分	設備 • 項目	対策メニュー	温室効果ガスの排 出の抑制を図るた めに計画した措置	た削減		計画した措置を実 施できた理由・で きなかった理由	対策に よる削 減実績	自己評価
2-4		二酸化炭素の吸収 源対策_	林活動等を	事業所周辺の○○の森 において、△月に職員 約××人で植林活動 (約□□本)を行う。		において、△月に職員 約××人で植林活動	地域と連携して植林活動を行ってきた経緯があり、社員の理解や、 外部の協力体制も整っ ているため		5
2	地域や社 員の家庭 への普及 啓発	方。の並	員教育の中 で家庭での名 エネルぞの とならびが は 行動に	○月に社員教育(温暖 化防止研修会)を行 化防止研修会)を行 した、各社員に対し研修を 行う。また、対して修 で家庭内の省エネ チェックを行うこと で、家庭内での省エネ 行動につなげる。		○月に社員教育(温暖 化防止研修会)を行っ たが、研修の中で家庭 内の省エネチェックの 呼びかけを行った。	従来の社員教育によ り、社員の意識が高 く、協力的であったた め		5 こ記載した
3=4 _ 計画 ※計	地域や社 員の家庭 書の内 画内容 変更す	^{地域等連} 容が転 の一部	^{境に関する} イベントや 記されま 変更等7	があった場合でも、	原則 -	左に記載した 計画に対し、実 際に実施した 措置の内容を 記載してくださ い。	左に記載した措置について、計画どおり実施できた理由(実施できなかった理由)を分析して記載してください。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	置について、 画どおり実 できた 5点 ・部実施でき 3施できなった。 かた 0点して かた 0点して
4	エネル ギー起源 以外の削 減取組	廃棄物削 減対策	その他	バイオプラントの導入 により、残原料の徹底 した再資源化を図る。	0.3%	果ガス排出量ま/ できたと思われる い。	量により、選択指標 とは原単位排出量) ・量を割合で記載し 空欄でも構いません		0

排出の抑制のために実施した重点対策 自己評価の計

※自己評価基準 計画どおり達成 5点 計画一部未達成 3点 計画なし 0点 × 実施件数

温室効果ガスの排出量の削減実績 別紙2から転記されますが、修正の必 別紙2を元に自動計算されますが、修正 基素要がある場合は、手入力してくださ |の必要がある場合は、手入力してくださ 区分 気 い。 合和 1 年 年度比 令和 4 年 令和 年 令和 年 二酸化炭素換算 二酸化炭素換算 二酸化炭素換算 **炭素換算** □ 温室効果ガス排出量A 99.1% 94.6% 96.3% 5, 100 4,957 5, 147 4,867

477.16

計画書の内容が転記されます。

☑ 原単位排出量A/B

出量と密接な関

係を持つ値B

「※事業計画の大幅変更により、目標年度の値等 が変更となる場合等は、計画書の変更手続きが |必要です。(記載例〇参照)

514.7

10. 2 計画書提出時から、電気事業者を変更し た場合は「有」を、変更していない場合は (生産数量) 「無」を選択してください。

485.98

92.7%

40

94.4%

無

Aを選択した場合は記入不要です。

90.1%

※自己評価基準 4%以了A/Bを選択した場合は、計画書に記載した指標の実施日 年度の値を入力してください。

(生産数量)

463.64

(任意記載) 温室効果ガスの排出量の削減実績

					ペンペリス
区分		基準年度 ※自由記 平成 年	/ T	実施年度 和 2 年	対基準 年度比
□ 温室効果ガス排出量	Δ	二酸化炭素換算(t)		二酸化炭素換算 (t) 4,867	- 182 60
☑ 原単位排出量A/B 温室効果ガス排	Į.			477. 2	原則 ※基 た結

※左欄は、基準年度以前に大幅な温室効果ガス の排出削減を行った結果、報告年度の削減が困 難となっている事業者のみ記載すること。

、記載不要です。

基準年度以前に大幅な排出削減取組を行っ 吉果、削減が困難となっている事業者のみ、 その根拠を示す必要があれば記載してくださ

温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置

(生産数量)

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

計画年度	事業名	計画した参画の内容	参画した内容	計画した参画を実施できた理由・できなかっ	自己評価
2-4	ふじのくにCOOLチャレ ンジ	社員に温暖化防止アプリ 「クルポ」への参加を呼び かけ。	クルポのポスターを社内掲 示板に掲示し、参加を呼び かけ。	た理由 社員の協力が得られたた め。	1
2	環境マネジメントシス テム(エコアクション 21、IS014001等)の普 及啓発	エコアクション21につい て、業界関連企業に取得を 促進	関連企業に取得を促した結果、関連企業が勉強会に参加した。	これまでのエコアクション 21の取組が評価されたため	1
3-4	しずおか未来の森サ ポーター制度 (協定締結企業)	緑の森サポーターとして、 ○○市と協定を結び、△△ の森にて森林整備活動を実 施	左	サ画年度未到来のためっし に記載した措置した	記載した内容
※計画内容のとして変更する	 か転記されます。 一部変更等があっ 	/o 「ル 「製品 TOO」 だついて、認	計画に対し、実 は 際に参画した 内容を記載して が に参手した が が が が が が が が が が が が が	(参画できな , 実が った理由)を分 <mark>.</mark> た (をできた 1点 をできなかっ)点 <mark>己評価</mark> してく
	ACHH	定を取得			

静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画 自己評価

※自己評価基準 計画どおり参画 1点 0点 × 実施件数 参画できなかった

(2) その他の地球温暖化対策により削減した量

Jクレジットの 購入により削 減した量	Jクレジット等 入した)場合に	のカーボンオフ は、区分ごと、そ		と(排出権を購 てください。	削減合計	調整後の温室 効果ガス排出 量	対基準 年度比
一酸化炭素掩質 (+)	一酸化炭素掩質 (+)	一酸化炭素換質(‡)	一酸化炭素嫩質 (+)	一酸化炭素換質 (+)	二酸化炭素換算	二酸化炭素換算(t)	
50					50	4, 817	93.6%

その他の地球温暖化対策により削減した量 自己評価

5

※自己評価基準 □ 導入有・調整後排出量が目標達成 5点 □ 導入有・調整後排出量が目標未達 3点 □ 導入なし 0点

5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るために実施した重点対策の総括

|トップダウンの意思決定に基づき、省エネ推進チームを結成し、社内一丸と なった取組の体制づくりを行うことができた。

実施した措置の内容

2(1)で記載した「重点対策」について、実施できた措置の総括を簡潔に記載してください。

(2) 温室効果ガスの排出量(または原単位排出量)の削減実績の総括

①温室効果ガスの排出量(または原単位排出量)の増減理由

設備の運用で選択指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)の増減の原因を分析してください。

善による省コ**その考えられる原因ごと、指標を増減させた割合を記載してください。(電気の排出係数のみ、原** ネ効果(車**引自動計算**)

7/4/1	1	1 1 240 H I 21 /					_ L						_"
を含む)								40.					
5. 0	%		%	0.5	%		%	0. 1	%	1.7	%	(6
減		増・減		減		増・減		減		減		増・減	

②温室効果ガスの排出量(または原単位排出量)の増減について総合的な増減要因の分析

実績年度の数値が基準年度の 数値より増加(または減少) した理由

特に余剰蒸気の再活用により、エネルギー使用量の削減に成功した。また、 工程の複雑な製品の一部が他事業所に移管され、単純な製品の生産量が増加 したことにより、エネルギー効率が改善している。

①の増減理由について、総合的な増減要因の分析を、簡潔に記載してください。

(3) 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置の総括

実施した措置の内容

ふじのくにエコチャレンジ等の県施策への応募や、地域団体が植林活動により創出した排出権購入を通じ、家庭・地域での温室効果ガス削減の取組推進に協力した。

4(1)及び(2)に記載した県事業への協力内容等の総括について、簡潔に記載してください。

(4) 今後、実施する改善措置

今年度は、順調な削減を達成した。引き続き、次年度以降の計画事項である 再生可能エネルギー設備や、FEMSの導入などを確実に実施し、さらなる 削減につなげる。

実施する改善措置の内容

5(2)で行った分析や、その他の総括をふまえ、今後実施する排出削減の取組 等を簡潔に記載してください。

(別紙2)実施年度のエネルギー使用状況

().	3 3/11 (- / -			ルギー	<u>- ハコクスカル</u> 吏用量		エネル	ギーの量			単位系	 於熱量	基準	年からの増減	成量
1	する場合は令 使用状況を記	年度(令和2年度に提出 和元年度)のエネルギー 入してください。	А	単位	熱量(GJ) B=A×C	数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	F=B-E (※1)	二酸化炭 素排出量 (t-CO ₂) G(※5)	数値 C	単位	エネル ギー 使用量 数値	販売した エネル ギー 量 数値	合計熱量
		.て省エネ法定期報告の 伝記してください。		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	38.2	GJ/kl	0.0	0.0	0.0
1 !!				kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	35.3	GJ/kl	0.0	0.0	0.0
	揮発油(ガソ	リン)	97.0	kl	3356.2		kl	0.0	-,	225	34.6	GJ/kl	▲ 3.0	0.0	▲ 103.8
	ナフサ			kl	0.0		kl	0.0		0	33.6	GJ/kl	0.0	0.0	0.0
	灯油		182.0	kl	6679.4		kl	0.0		453	36.7	GJ/kl	▲ 18.0	0.0	
	軽油		211.0	kl	7954.7		kl	0.0	.,	545	37.7	GJ/kl	11.0	0.0	414.7
	A重油		369. 0	kl	14427.9		kl	0.0	14,427.9	1,000	39.1	GJ/kl	▲ 31.0		#######
	B·C重油			kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	41.9	GJ/kl	0.0	0.0	0.0
	石油アスファ			t	0.0		t	0.0	0.0	0	40.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	石油コークス			t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	121.0	t	6146.8		t	0.0	-,	363	50.8	GJ/t	21.0	0.0	1,066.8
燃	- Башууу т	石油系炭化水素ガス		∱m³	0.0		千㎡	0.0		0	44.9	GJ/千㎡	0.0	0.0	0.0
料料	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t	0.0		t	0.0		0	54.6	GJ/t	0.0	0.0	0.0
1.1	17MVILLY CAMPAN	その他可燃性天然ガス		千㎡	0.0		千㎡	0.0		0	43.5	GJ/千㎡	0.0	0.0	0.0
		原料炭	89.0	t	2581.0		t	0.0		232	29.0	GJ/t	▲ 11.0	0.0	▲ 319.0
	石炭	一般炭	<u> </u>	t	0.0	^	t	0.0		0	25.7	GJ/t	0.0	0.0	0.0
		無煙炭		t	0.0		t	0.0		0	26.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	石炭コークス		を使用した場	<u> </u>	左の敷料等	を他者に販う	81 —	0.0	0.0	0	29.4	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	コールタール	ニー その数量	を入力して	(#		との数値を入	7 1 —	0.0		0	37.3	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	コークス炉ガ	ス <u>さい。</u>		m	してください		m³	0.0		0	21.1	GJ/千㎡	0.0	0.0	0.0
	高炉ガス	'		m"	·		-m	0.00	0.00	0	3.41	GJ/千㎡	0.0	0.0	0.0
	転炉ガス	1		千㎡	0.00		1+m³	0.00	0.00	0	8.41	GJ/千㎡	0.0	0.0	0.0
	その他の燃料	都市ガス(※2)	486.0	千㎡	21870.0		千㎡	0.0	21,870.0		① 45.0	GJ/千㎡	▲ 14.0	0.0	▲ 630.0
	C 12 E 13 MW 1	(千㎡	0.0		千㎡	0.0			1	GJ/千㎡	0.0	0.0	0.0
<u> </u>		小計			63,016.			0.0	63,016.0	3,909			▲ 45.0		########
	産業用蒸気			GJ	0.0	1,302.0	GJ	1328.0			1_0		0.0	302.0	
and a	産業用以外の	の蒸気		GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	ドロップダウ	ンリスト(リ	現内の [0.0	0.0	0.0
熱	温水			GJ	0.0		GJ	0.0		都市ガス事量)から選択	未付い年1711 インドン	エガポリー	0.0	0.0	0.0
	冷水	1		GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	※事業者ご	との発熱	は欄	0.0	0.0	0.0
<u> </u>		小計			0.0			1,328.0	▲ 1,302.0	外にも記載	があります		0.0	302.0	▲ 302.0
	電気事業者	昼間買電	1, 876. 0	f-kwh	18703.7		∓kwh			※リストにな	い場合は	手入力 🖖	▲ 124.0		
電	(※3)	夜間買電	512.0	f-kwh	4751.4		千kwh			してください		wh	12.0		
気	その他	上記以外の買電		fkwh	0.0		千kwh			. · ·	9.76	GJ/ TKWh	0.0		
	·	自家発電		千kwh		121. 0	千kwh			▲ 55				21.0	
	小計	0.71			23,455.1					1,036			▲ 112.0	21.0	
		合計		/	86,471.1			1,328.0	61,714.	4,867			▲ 157.0	323.0	#######

		原油換算(kl)		2,231]	
	電気の排出 係数(買電に 係るもの)(※	電気事業者 (※3)	0. 457	電気の排出係数(自家発電 に係るもの)	0, 457	
	3)(t-CO ₂ /千 kWh)②	その他	A	(※4)(t-CO ₂ / 手kWh)③	0. 457	
※ 1	熱についてはA	√−Dとする。				

この値が別紙1の2(実施年度の温室効果ガス排出量A)に転配されます。 ※原則、省エネ法定期報告の温室効果ガス排出量と一致しますが、端数調整の都合等で一致しない場合も、やむを得ないものとします。

「求められる値を記入する。なお、電気のうち買電に関するものは

^{**2} 都市ガスの①欄の数値は、ガス供給事業者ニレの主総の数値を用いるニセ 合も、やむを得ない。 電気のうち買電に関するものは、各電力事業 購入している電力会社が公表している最新の「基礎 **値に千を乗じたもの)を欄外②に記入する。 **4 電気の排出係数は、各電力会社から公表され 接出係数 | を入力してください。
**5 Fの値に、地球温暖化対策の推進に関する法 ※「環境省 電気事業者 排出係数」で検索
**Aの値に欄外②の値を乗じた値を、自家発電トラケクをよることであることであることである。
**5 なお、電気のうち